



2020年5月22日

各位

会社名 株式会社 博報堂D Yホールディングス  
 代表者名 代表取締役社長 水島正幸  
 (コード番号 2433 東証第一部)  
 問合せ先 IRグループマネージャー 吉野敦  
 (TEL 03-6441-9033)

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)の公表について

当社は本日開催の取締役会において2020年度3月期の連結決算を承認し、決算短信を公表いたしました。主な内容は以下の通りです。

## 記

## 1. 連結損益計算書及び配当金 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(単位：百万円)

	2019年3月期	2020年3月期	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	1,444,524	1,466,249	21,724	1.5%
売上総利益	324,809	332,499	7,690	2.4%
(売上総利益率)	(22.5%)	(22.7%)	(+0.2%)	
販売費及び一般管理費	259,523	277,367	17,843	6.9%
営業利益	65,285	55,131	△ 10,153	-15.6%
(オペレーティング・マージン)	(20.1%)	(16.6%)	(-3.5%)	
営業外損益	3,416	2,969	△ 447	
経常利益	68,702	58,100	△ 10,601	-15.4%
特別損益	17,056	16,771	△ 285	
税引前利益	85,758	74,871	△ 10,886	-12.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	47,235	44,893	△ 2,342	-5.0%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

1株当たり配当金	28.0円	30.0円	2.0円	
----------	-------	-------	------	--

※ 中間配当と含む年間配当金予定 (定時株主総会での承認を前提とする)

当連結会計年度の日本経済は、改元効果や消費増税前の駆け込み需要の押し上げもあり、上期は底堅い動きとなりました。しかし、10月以降は駆け込み需要の反動減や台風の影響を受けて弱含みの展開となり、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染が全世界に拡大したことで、景気は急速に悪化しました。国内広告市場(注1)は、期初から低調な動きが継続していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大にともなう外出自粛やサプライチェーンの乱れにより、企業のマーケティング活動に急ブレーキがかかり、市場環境は一層厳しさを増しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は1兆4,662億49百万円と前期比1.5%の増収となりました。

当期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは全種目で前年同期実績を下回った一方で、インターネットメディアが引き続き堅調に推移したほか、クリエイティブ、アウトドアメディア等も対前年で増加し、4マスメディア以外合計で前年を上回る結果となりました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては「官公庁・団体」「情報・通信」「エネルギー・素材・機械」、また、主な減少業種としましては「飲料・嗜好品」「ゲーム・スポーツ・趣味用品」「不動産・住宅設備」となっております（注2）。

売上総利益に関しては、主力事業は順調に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、3,324億99百万円（前期比2.4%増加）と前期より76億90百万円の増加に留まりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、同6.9%の増加となり、その結果、営業利益は551億31百万円（同15.6%減少）、経常利益は581億円（同15.4%減少）と、いずれも減益となりました。

これに特別利益は246億96百万円及び特別損失79億25百万円を加味した税金等調整前当期純利益は748億71百万円（同12.7%減少）、親会社株主に帰属する当期純利益は448億93百万円（同5.0%減少）と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が133億49百万円増加したものの、前期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、いずれも減益となりました。

（注1）「特定サービス産業動態統計調査」（経済産業省）によります。

（注2）当社の社内管理上の区分と集計によります。

## 2. 連結貸借対照表（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	2019年3月末		2020年3月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	610,251	67.7%	595,080	69.2%	△ 15,171	-2.5%
固定資産	291,751	32.3%	264,807	30.8%	△ 26,944	-9.2%
資産合計	902,002	100.0%	859,887	100.0%	△ 42,115	-4.7%
流動負債	424,272	47.0%	395,721	46.0%	△ 28,550	-6.7%
固定負債	161,308	17.9%	148,017	17.2%	△ 13,290	-8.2%
負債合計	585,580	64.9%	543,739	63.2%	△ 41,841	-7.1%
株主資本	226,596	25.1%	261,142	30.4%	34,545	15.2%
その他の包括利益累計額	55,701	6.2%	28,060	3.3%	△ 27,640	-49.6%
新株予約権	180	0.0%	218	0.0%	38	21.2%
非支配株主持分	33,943	3.8%	26,726	3.1%	△ 7,217	-21.3%
純資産合計	316,421	35.1%	316,147	36.8%	△ 274	-0.1%
負債純資産合計	902,002	100.0%	859,887	100.0%	△ 42,115	-4.7%

### 3. 2021年3月期の業績予想及び配当金予想

業績の見通しにつきましては新型コロナウイルス感染拡大が大きな影響を与えると考えられますが、収束時期の見通しが困難であることから現時点で売上高等の適正かつ合理的な算定が困難となっております。

2021年3月期の業績予想及び配当金予想は、今後の動向を見極めながら適正かつ合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示する予定です。

以 上